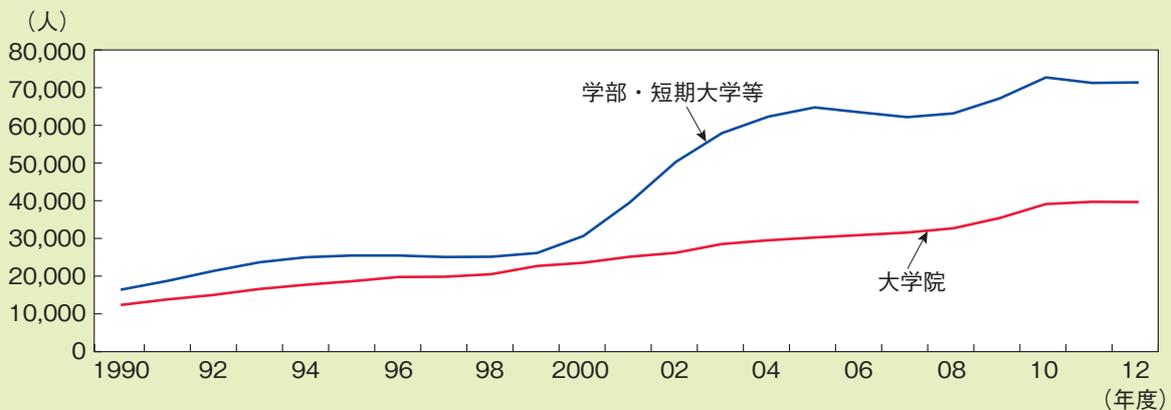


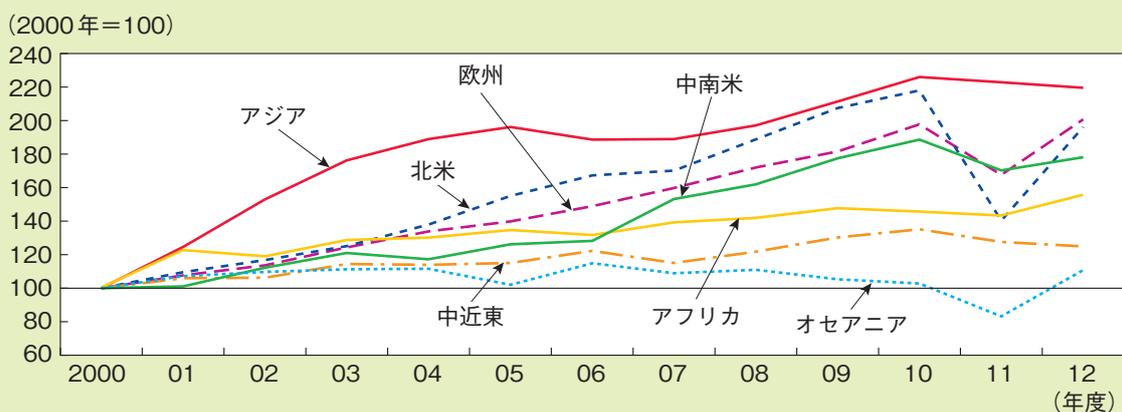
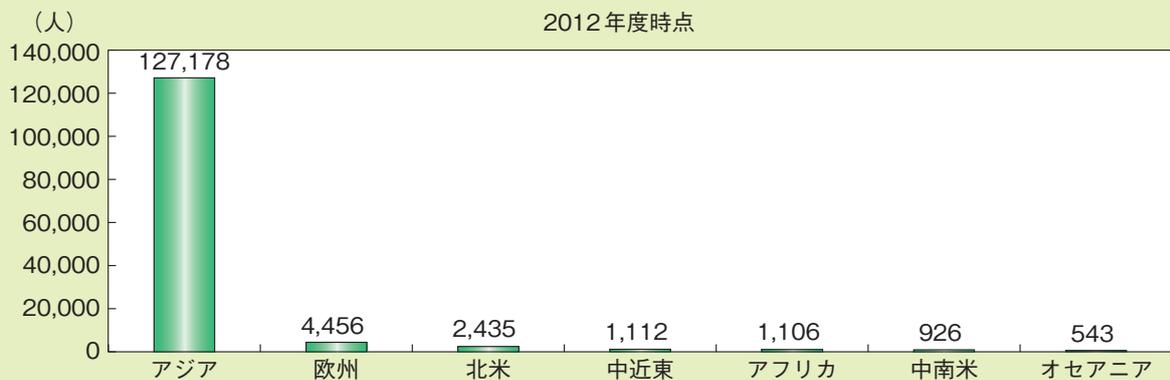
第3-1-26図 我が国への留学生の動向

我が国への留学生は増加傾向ながらも2010年以降減少傾向

(1) 在学課程別で見た留学生の動向



(2) 出身地域別で見た留学生の動向



(備考) 1. 文部科学省「留学生受入れの概況」、日本学生支援機構「外国人留学生在籍状況調査について-留学生受入れの概況-」により作成。  
 2. 各年度の5月1日現在の状況。なお、日本語教育機関に在籍する外国人留学生数は含まれていない。

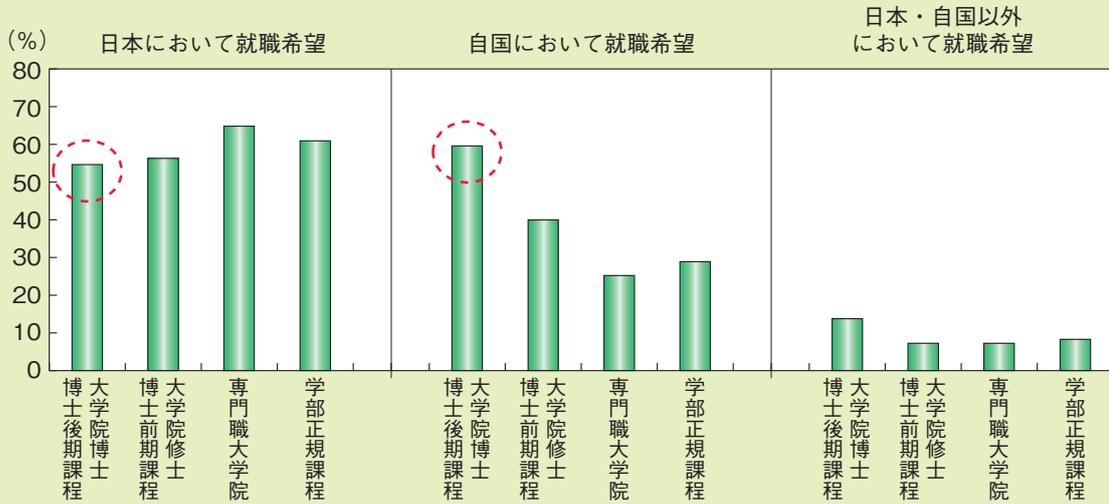
職を希望する者の割合が多い (第3-1-27図 (2))。

次に、どのような職種に就業したいかという問いへの回答からは、学部課程の留学生については、海外業務や貿易業務、そして翻訳といった外国人という属性を活かした職種への希望が上位にくる。他方、博士課程の学生では、学校などの教育や調査研究といった、本人の人的資

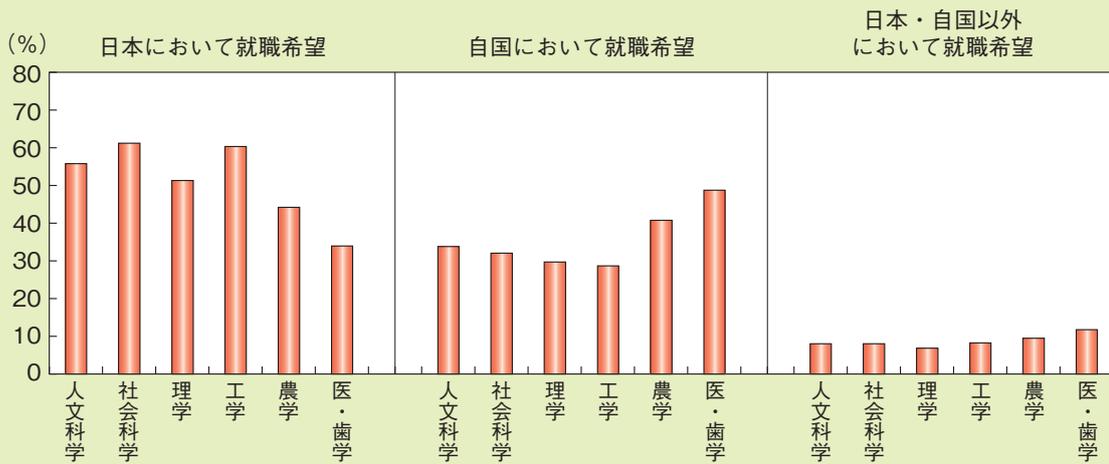
第3-1-27図 学歴別に見た留学生の進路希望

進学段階によって異なる留学生の就職希望

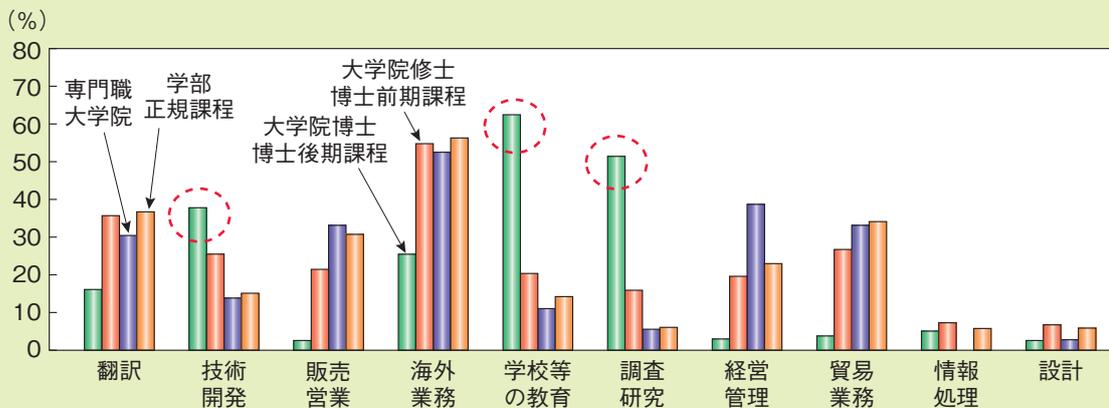
(1) 在籍段階別の就職希望先の状況



(2) 専攻分野別の就職希望先の状況



(3) 日本での就職希望職種の状況



(備考) 1. 日本学生支援機構「私費外国人留学生生活実態調査」により作成。複数回答。各値は2011年時点。  
 2. (3) の回答者数は、日本において就職希望を回答した数 (3,234人)

本という属性を活かした希望が上位にくる傾向がある（第3-1-27図（3））。

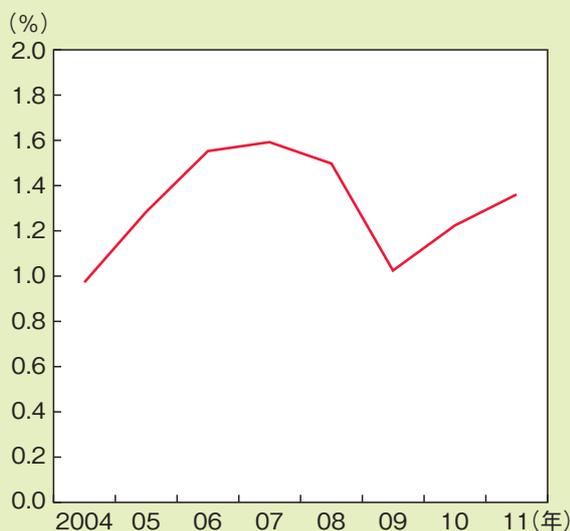
●いまだに回復しない我が国における留学生の就職率

こうした希望に対し、実際の就職状況はどうなっているのだろうか。最初に留学生の我が国の新卒市場における規模を確認すると、新卒就業者数に占める割合は1%から1.5%程度の間である。この割合が景気循環と似た変動をしていることは、留学生の国内就職率が、日本人以上に景気動向の影響を受けることを示唆している（第3-1-28図（1））。

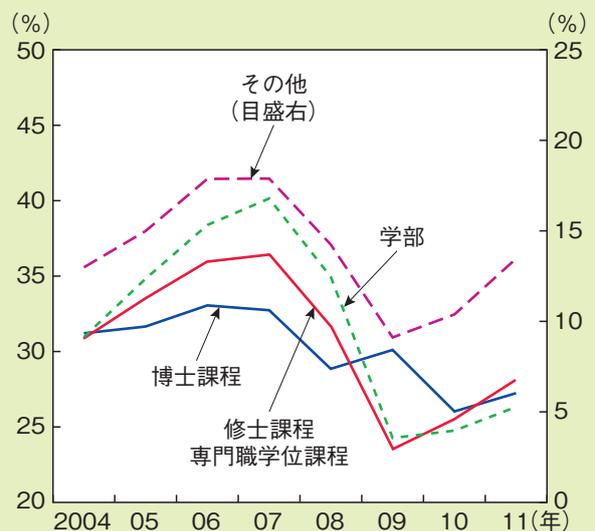
第3-1-28図 留学生の日本における就職状況

いまだに回復しない我が国における留学生の就職率

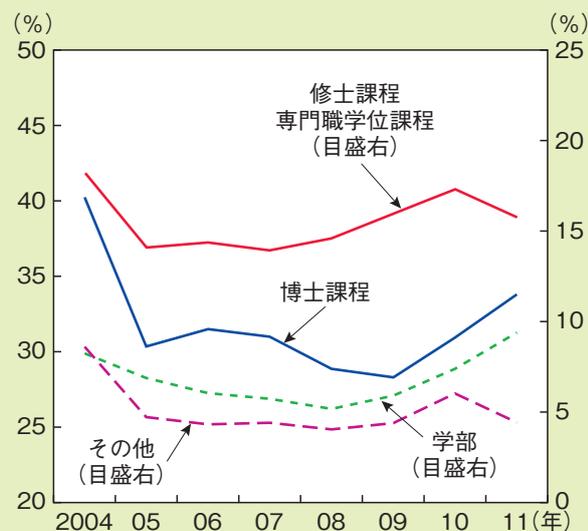
(1) 新卒就業者に占める留学生の就職状況



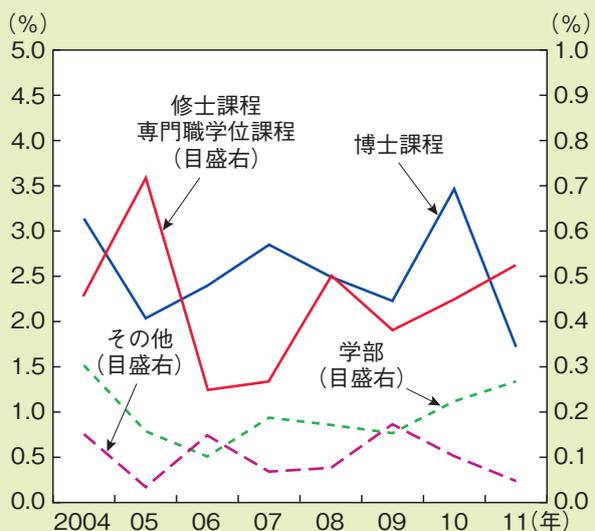
(2) 卒業留学生の日本国内への就職状況



(3) 卒業留学生の出身国への就職状況



(4) 卒業留学生の第3国への就職状況



(備考) 1. 日本学生支援機構「外国人留学生進路状況・学位授与状況調査結果」、厚生労働省「大学等卒業者の就職状況調査」により作成。卒業留学生総数から進路不明を除いた数に対する割合。  
2. 「その他」には、短期大学、高等専門学校、専修学校、準備教育を含む。

学部卒業者の場合、2007年は卒業者の40%が国内で就職していたが、リーマンショック後の2009年には同比率が25%程度へ低下した。修士課程修了者についても同様の傾向が見られる。その後は上昇に転じているが、そのテンポは緩やかであり、2011年の実績は2009年から上昇しているが、それ以前と比較すると低い水準にとどまっている。他方、博士課程修了者については状況が異なっている。リーマンショック以前の国内就職率はおおむね30%台前半であったが、2006年をピークに緩やかな減少傾向を示しており、2011年は27%となっている（第3-1-28図（2））。こうした動きと対照的に、留学生の出身国での就職率が上昇傾向にあり、学部卒業生は10%程度、修士課程修了者は15%程度が出身国に戻って就職している<sup>47</sup>（第3-1-28図（3））。第3国での就職には大きな傾向的变化はなく、博士課程では2%台半ばになるものの、学部卒業生や修士課程修了者は1%を超えたことがない（第3-1-28図（4））。

## 第2節 投資資金の供給基盤

我が国では、リーマンショック以前から、家計部門の余剰資金が、民間金融機関などを通じて、将来の富を生み出す民間投資へと向かわず、国債に向かう傾向が続いていた。この背景には投資低迷による資金需要不足があり、投資低迷は長引くデフレによる実質金利高と期待成長の低下によって生じていた面がある。こうした中、日本銀行は物価安定の目標を消費者物価上昇率2%と定め、2013年4月には、デフレ脱却に向けた「次元の違う」政策を実施し始めている。既に、金融資本市場では、期待の変化が見られている。

強い経済、強い日本の実現を図る鍵は、民間投資が主導する経済成長の実現であり、金融はその重要な基盤である。金融を通じて経済の新陳代謝を進め、イノベーションを引き起こすことで、経済全体の生産性を高めることが求められるが、我が国の金融は、こうしたミッションを果たすことができるだろうか。ここでは、求められる変化と解決すべき課題について検討していこう。

### 1 我が国の資金循環と金融機関の現状

我が国は、90年代から2000年初頭にかけて、不良債権問題を主たる要因とした金融仲介機能の低下にさいなまれてきた。不良債権問題は2008年初まで続いた景気拡張局面でおおむね終息したが、2008年後半のリーマンショック後には、金融危機の発生当事国よりも深い景気後退を経験し、金融機関も一時的に大きなストレスに直面することとなった<sup>48</sup>。以下では、こ

注 (47) 博士課程修了者と比較し、修士課程修了者や学部卒業者の出身国への就業割合は低いが、この要因としては、進学が考えられる。ただし、2011年における国内への進学率は、博士課程で1.9%であるのに対し、修士課程は18.6%、学部は20.4%となっている。リーマンショック以降、国内進学率は低下（2009年における博士課程は3.8%、修士課程は26.0%、学部は28.5%）し、国内就業率が上昇している。